

令和3年度

人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見書

人吉市監査委員

人監第118号  
令和4年8月18日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

**令和3年度人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和3年度人吉市公共下水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	業務の概要	3～4
2	予算の執行状況	5～7
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
3	経営成績	8～13
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	
	(4) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	14～18
	(1) 貸借対照表	
	(2) 資産	
	(3) 負債	
	(4) 資本	
5	経営・財務分析	19～22
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	22～23
7	むすび	24～25

## 令和3年度人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度人吉市公共下水道事業特別会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年7月15日まで

### 第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。

また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符号し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

# 1 業務の概要

## (1) 業務実績

当年度の公共下水道事業の業務量は、下水道接続世帯数 10,728 戸、水洗化済人口 21,600 人で、前年度に対し下水道接続世帯数は 109 戸、水洗化済人口は 67 人、いずれも増加している。行政区域内人口に対する下水道普及率は 74.7%で、処理区域内人口に対する水洗化率は 94.0%となっている。また、年間汚水処理水量は 3,134,542<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度に対し 132,961<sup>m<sup>3</sup></sup> (4.4%) 増加し、年間有収水量は 2,677,861<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度に対し 398,887<sup>m<sup>3</sup></sup> (17.5%) 増加している。有収率は 85.43%で前年度より 9.5 ポイント上回っている。

当年度の 1<sup>m<sup>3</sup></sup>当たりの汚水処理原価は 233 円 44 銭、使用料単価は 208 円 27 銭となっており、汚水処理原価に対し使用料単価が 25 円 17 銭低くなっている。

なお、公共下水道事業 3 か年の業務実績は「公共下水道事業過去 3 年間の業務実績比較表 (第 1 表)」のとおりである。

第 1 表 公共下水道事業過去 3 年間の業務実績比較表

区分		単位	令和 3 年度	対前年度 比・増減	令和 2 年度	対前年度 比・増減	令和元年度
認可 区域	下水道接続世帯数	戸	10,728	101.0%	10,619	98.8%	10,751
	処理区域内人口	人	22,982	99.0%	23,214	97.2%	23,871
	全体計画人口	人	23,300	100.0%	23,300	100.0%	23,300
普及 状況	水洗化済人口	人	21,600	100.3%	21,533	98.2%	21,933
	下水道普及率	%	74.7	0.2	74.5	△ 0.4	74.9
	水洗化率	%	94.0	1.2	92.8	0.9	91.9
処理 状況	年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	3,134,542	104.4%	3,001,581	71.8%	4,183,052
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	2,677,861	117.5%	2,278,974	77.4%	2,945,119
	計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	14,300	100.0%	14,300	100.0%	14,300
	晴天時日平均処理水量	m <sup>3</sup>	7,846	93.0%	8,437	77.5%	10,888
	晴天時日最大処理水量	m <sup>3</sup>	11,988	89.1%	13,453	86.3%	15,587
	1 日平均有収水量	m <sup>3</sup>	7,337	117.5%	6,244	77.6%	8,047
	1 人 1 日平均有収水量	ℓ	340	117.2%	290	79.0%	367
管渠	下水管布設延長	m	162,999	287.0	162,712	0.0	162,712
汚水	有収率	%	85.43	9.50	75.93	5.52	70.41
	汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	233.44	86.1%	271.23	128.7%	210.68
	使用料単価	円/m <sup>3</sup>	208.27	103.2%	201.84	97.7%	206.61

(2) 終末処理場の利用状況

本市の汚水処理を行う人吉市終末処理場（人吉浄水苑）の利用状況は第2表のとおりである。

1日の処理能力に対し、晴天時日平均処理水量は7,846 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ591 m<sup>3</sup>（7.0%）減少している。施設の利用状況を示す施設の利用率は54.9%で、前年度に比べ4.1ポイント減少している。計画処理能力14,300 m<sup>3</sup>に対する晴天時日最大処理水量は11,988 m<sup>3</sup>で、施設の稼働状況を示す最大稼働率は83.8%であり、前年度に比べ10.3ポイント減少している。

また、晴天時日最大処理水量11,988 m<sup>3</sup>に対する晴天時日平均処理水量7,846 m<sup>3</sup>の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は65.4%であり、前年度に比べ2.7ポイント増加している。施設利用率、最大稼働率の落ち込みは、令和2年7月豪雨により終末処理場（人吉浄水苑）が被災し、災害復旧工事施工のため、施設の稼働停止を余儀なくされたことによる。

第2表 人吉市終末処理場の利用状況

区分	算出方法等	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比	
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	A	14,300	14,300	0	100.0%
晴天時日平均処理水量	m <sup>3</sup>	B	7,846	8,437	△ 591	93.0%
晴天時日最大処理水量	m <sup>3</sup>	C	11,988	13,453	△ 1,465	89.1%
施設利用率	%	B/A	54.9	59.0	△ 4.1	
最大稼働率	%	C/A	83.8	94.1	△ 10.3	
負荷率	%	B/C	65.4	62.7	2.7	

- ①施設利用率：施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。
- ②最大稼働率：最大需要時の施設利用率を見る。率は、100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
- ③負荷率：施設利用のバラつきを見る。率は、100%に近いほど良い。

(3) 建設改良工事等の概況

令和元年度策定のストックマネジメント計画に従い、下水道施設の設備改善においては、市内一円公共柵設置工事及び人孔蓋等更新工事を実施した。また、令和2年7月豪雨に伴い、本市の下水道施設（処理場及びポンプ場）は甚大な被害を被ったが、総事業費約64億円に及ぶ復旧工事のほとんどを国庫補助対象として施工した。なお、その一部を地方公営企業法第26条の規定により次年度へ繰り越した。

（消費税込み、単位：円）

工事内容		契約金額
管渠整備	城本地区汚水幹線築造工事（管渠延長 L=287.43m）	33,270,543
	宝来・相良地区汚水幹線入孔蓋更新（取替）工事（45箇所）	21,353,225
	下原田地区外公共柵設置工事（8箇所）	2,585,000
	駒井田地区外公共柵設置工事（10箇所）	3,630,000
災害復旧	矢黒町汚水中継ポンプ場災害復旧工事（日本下水道事業団へ委託）	221,462,000
	麓町汚水中継ポンプ場災害復旧工事（日本下水道事業団へ委託）	117,017,000
	中神町第一汚水中継ポンプ場災害復旧工事（日本下水道事業団へ委託）	78,994,000

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入は、予算額 1,267,683,000 円に対し、決算額 1,163,054,126 円（仮受消費税 57,363,974 円を含む）で、予算額に対する収入率は 91.7%、前年度に対し 145,117,669 円（14.3%）増加している。

収益的収入の内訳は、営業収益 628,609,765 円（仮受消費税 55,768,810 円を含む）、営業外収益 413,073,579 円（仮受消費税 127,970 円を含む）、特別利益 16,140,334 円（仮受消費税 1,467,194 円を含む）、特別利益（災害）105,230,448 円（仮受消費税 0 円）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 1,596,655,000 円に対し、決算額 1,267,046,062 円（仮払消費税 33,848,863 円を含む）で執行率 79.4%、前年度に対し 229,507,059 円（22.1%）増加している。不用額は 329,608,938 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 897,065,897 円（仮払消費税 24,448,239 円を含む）、営業外費用 73,826,356 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 1,017,582 円（仮払消費税 92,692 円を含む）、特別損失（災害）295,136,227 円（仮払消費税 9,307,932 円を含む）となっている。なお、予備費はなかった。

第3表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する決算額の増減・不用額	仮受及び仮払消費税	収入及び執行率
収益的収支	下水道事業収益	1,267,683,000	1,163,054,126	0	△ 104,628,874	57,363,974	91.7%
	営業収益	626,052,000	628,609,765	0	2,557,765	55,768,810	100.4%
	営業外収益	404,702,000	413,073,579	0	8,371,579	127,970	102.1%
	特別利益	16,135,000	16,140,334	0	5,334	1,467,194	100.0%
	特別利益（災害）	220,794,000	105,230,448	0	△ 115,563,552	0	47.7%
	下水道事業費用	1,596,655,000	1,267,046,062	0	329,608,938	33,848,863	79.4%
	営業費用	923,959,000	897,065,897	0	26,893,103	24,448,239	97.1%
	営業外費用	93,730,000	73,826,356	0	19,903,644	0	78.8%
	特別損失	1,102,000	1,017,582	0	84,418	92,692	92.3%
	特別損失（災害）	573,864,000	295,136,227	0	278,727,773	9,307,932	51.4%
	予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 7,331,343,000 円に対し、決算額 3,644,290,386 円で、予算額に対する収入率は 49.7%、前年度に対し 2,671,062,963 円 (274.5%) 大幅に増加している。資本的収入の内訳は、企業債 314,700,000 円、負担金 8,813,940 円、補助金 3,320,776,446 円となっている。

次に、資本的支出は、予算額 7,779,741,000 円に対し、決算額 4,083,539,758 円 (仮払消費税 335,335,158 円) で、執行率 52.5%、前年度に対し 2,699,367,850 円 (195.0%) 増加している。不用額は 39,893,242 円である。また、翌年度に 3,656,308,000 円を繰り越している。繰越内容は、令和2年7月豪雨により、本市の下水道施設 (処理場及びポンプ場) が甚大な被害を受けたことに伴う、下水道施設災害復旧に係る工事委託等である。

なお、資本的収入額 3,644,290,386 円が資本的支出額 4,083,539,758 円に対し不足する額 439,249,372 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,701,350 円、当年度分損益勘定留保資金 278,311,253 円、繰越利益剰余金 128,236,769 円で補てんされている。

第4表 予算執行状況 (資本的収支)

(消費税込み、単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する決算額の増減・不用額	仮受及び仮払消費税	収入及び執行率	
資本的収支	資本的収入	7,331,343,000	3,644,290,386	3,623,021,000	△ 3,687,052,614	0	49.7%
	企業債	1,596,400,000	314,700,000	447,500,000	△ 1,281,700,000	0	19.7%
	負担金	6,923,000	8,813,940	0	1,890,940	0	127.3%
	補助金	5,728,019,000	3,320,776,446	3,175,521,000	△ 2,407,242,554	0	58.0%
	固定資産売却	1,000	0	0	△ 1,000	0	0.0%
	資本的支出	7,779,741,000	4,083,539,758	3,656,308,000	39,893,242	335,335,158	52.5%
	建設改良費	7,407,512,000	3,712,750,641	3,656,308,000	38,453,359	335,335,158	50.1%
	企業債償還金	371,229,000	370,789,117	0	439,883	0	99.9%
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0.0%
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額	△ 448,398,000	△ 439,249,372				

※翌年度繰越額 (事故繰越分を含む) の内訳

(単位：円)

事業名	翌年度繰越額
宝来町雨水ポンプ場改築更新工事委託料	55,400,000
人吉浄水苑改築更新工事委託料	607,770,000
人吉市公共下水道施設災害復旧工事委託料	913,334,000
公共下水道施設災害復旧工事委託料 ※事故繰越	2,079,804,000
合計	3,656,308,000

※令和4年6月定例市議会提出 人吉市公共下水道事業特別会計予算繰越計算書による

## (3) 企業債の借入状況

第5表 企業債の借入状況

資金	起債額（円）	借入年月日
財政融資資金	173,400,000	令和4年3月25日
地方公共団体金融機構資金	116,400,000	令和4年3月25日
肥後銀行	24,900,000	令和4年3月25日
合計	314,700,000	

## (4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は1,000,000千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

## (5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額56,212,000円に対し、執行額54,601,222円となっており、予算の範囲内で執行されている。

## (6) 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金374,817,073円のうち、減債積立金128,236,769円の処分が予定されている。

## (7) 他会計からの補助金

経営基盤確立のための他会計からの補助金141,289,716円は、地方公営企業繰出金の基準に基づき一般会計から繰り出されたものであり、その内訳としては、臨時財政特例債等の元利償還金などの経費である。また、特別に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち人件費充当分7,469,716円が含まれている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第6表のとおりである。

収益的収支は、総収益 1,088,554,113 円に対して、総費用 1,237,213,499 円で、収支差引 148,659,386 円の当年度純損失を生じている。

営業収支は、下水道使用料、負担金などの営業収益 572,840,955 円に対して、管渠費、ポンプ場費、人吉浄水苑費、減価償却費などの営業費用は 872,617,658 円となっており、その結果、299,776,703 円の営業損失になっている。

第6表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	572,840,955	478,161,153	94,679,802	119.8%
下水道使用料	557,720,955	459,991,153	97,729,802	121.2%
負担金	15,000,000	18,000,000	△ 3,000,000	83.3%
その他営業収益	120,000	170,000	△ 50,000	70.6%
営業外収益 ②	395,809,570	468,480,495	△ 72,670,925	84.5%
受取利息及び配当金	2,913	3,057	△ 144	95.3%
他会計補助金	141,289,716	205,926,100	△ 64,636,384	68.6%
長期前受金戻入	251,721,828	260,020,539	△ 8,298,711	96.8%
雑収益	2,795,113	2,530,799	264,314	110.4%
経常収益 (①+②) ③	968,650,525	946,641,648	22,008,877	102.3%
特別利益 ④	14,673,140	1,700	14,671,440	863125.9%
特別利益 (災害) ⑤	105,230,448	23,955,897	81,274,551	439.3%
総収益 (事業収益③+④+⑤) ⑥	1,088,554,113	970,599,245	117,954,868	112.2%
営業費用 ⑦	872,617,658	875,388,883	△ 2,771,225	99.7%
管渠費	9,285,197	10,466,117	△ 1,180,920	88.7%
ポンプ場費	5,008,150	5,988,536	△ 980,386	83.6%
人吉浄水苑費	206,201,417	186,584,097	19,617,320	110.5%
総係費	54,515,792	56,731,692	△ 2,215,900	96.1%
減価償却費	597,607,102	615,495,203	△ 17,888,101	97.1%
資産減耗費	0	123,238	△ 123,238	皆減
営業外費用 ⑧	77,842,656	74,346,531	3,496,125	104.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	58,685,315	66,054,747	△ 7,369,432	88.8%
雑支出	19,157,341	8,291,784	10,865,557	231.0%
経常費用 (⑦+⑧) ⑨	950,460,314	949,735,414	724,900	100.1%
特別損失 ⑩	924,890	11,423,505	△ 10,498,615	8.1%
特別損失 (災害) ⑪	285,828,295	39,240,060	246,588,235	728.4%
総費用 (事業費用⑨+⑩+⑪) ⑫	1,237,213,499	1,000,398,979	236,814,520	123.7%
営業利益 (①-⑦) ⑬	△ 299,776,703	△ 397,227,730	97,451,027	75.5%
経常利益 (③-⑨) ⑭	18,190,211	△ 3,093,766	21,283,977	588.0%
当年度純損失 (⑥-⑫) ⑮	△ 148,659,386	△ 29,799,734	△ 118,859,652	498.9%
前年度繰越利益剰余金 ⑯	167,643,321	239,192,525	△ 71,549,204	70.1%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑰	355,833,138	314,083,668	41,749,470	113.3%
当年度未処分利益剰余金 (⑮+⑯+⑰)	374,817,073	523,476,459	△ 148,659,386	71.6%

ア 収益

総収益（事業収益）は 1,088,554,113 円で、前年度に比べ 117,954,868 円大幅に増加しており、増の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨に伴う減免措置の終了等により営業収益のうち、下水道使用料が 97,729,802 円増加したことなどによるものである。

営業収益 572,840,955 円は、利用者から徴収する下水道使用料 557,720,955 円が主なものである。

営業外収益は 395,809,570 円で、一般会計からの補助金 141,289,716 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 251,721,828 円が主なものである。なお、一般会計補助金には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち人件費充当分 7,469,716 円が含まれている。

イ 費用

総費用（事業費用）は 1,237,213,499 円で、前年度に比べ 236,814,520 円大幅に増加している。増の主な要因は、令和 2 年 7 月豪雨により下水道施設が甚大な被害を受けたことに伴い、特別損失（災害）を計上したことなどによるものである。

営業費用 872,617,658 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 597,607,102 円、総係費 54,515,792 円、人吉浄水苑費 206,201,417 円などが主なものである。

営業外費用 77,842,656 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費 58,685,315 円などが主なものである。特別損失 924,890 円は、過年度損益修正損、特別損失（災害）は、災害復旧事業の完了に伴う固定資産除却分 192,674,218 円などである。

総費用のうち、主なものを科目別にみると第 7 表のとおりである。

第 7 表 費用構成比較表

（消費税抜き、単位：円、％）

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比			
人件費	29,190,301	2.4%	30,930,387	3.1%	△ 1,740,086	94.4%	
うち退職金	1,918,000	0.2%	704,000	0.1%	1,214,000	272.4%	
修繕費	0	0.0%	1,567,110	0.2%	△ 1,567,110	皆減	
動力費	29,860,594	2.4%	26,001,949	2.6%	3,858,645	114.8%	
委託料	189,182,090	15.3%	175,052,081	17.5%	14,130,009	108.1%	
工事請負費	0	0.0%	8,093,861	0.8%	△ 8,093,861	皆減	
支払利息	58,685,315	4.7%	66,054,747	6.6%	△ 7,369,432	88.8%	
減価償却費	597,607,102	48.3%	615,495,203	61.5%	△ 17,888,101	97.1%	
資産減耗費	0	0.0%	123,238	0.0%	△ 123,238	皆減	
特別損失	特別損失（災害） ポンプ場費・人吉浄水苑費・総係費 関連委託料 災害復旧事業の完了に伴う固定資産 除却分	92,869,078	7.5%	26,801,438	2.7%	66,067,640	346.5%
その他		192,674,218	15.6%	0	192,674,218	皆増	
合計	1,237,213,499	100.0%	1,000,398,979	100.0%	236,814,520	123.7%	

ウ 剰余金計算書

利益剰余金のうち、前年度未処分利益剰余金 523,476,459 円については、当年度において議会の議決により、減債積立金に 41,749,470 円を積み立て、処分後残高（繰越利益剰余金）は 481,726,989 円となった。当年度は、この処分後残高（繰越利益剰余金）481,726,989 円に、減債積立金から 41,749,470 円を組み入れ、当年度純損失 148,659,386 円を減じた 374,817,073 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度利益剰余金合計も同額となっている。

また、資本金 2,868,533,897 円及び資本剰余金 0 円については、当年度において変動がなかったため、それぞれ前年度と同額となっている。

令和3年度 人吉市公共下水道事業剰余金計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,868,533,897	0	0	0	0	523,476,459	523,476,459	3,392,010,356
前年度処分額	0	0	0	41,749,470	0	△ 41,749,470	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	41,749,470	0	△ 41,749,470	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	41,749,470	0	△ 41,749,470	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,868,533,897	0	0	41,749,470	0	(繰越利益剰余金) 481,726,989	523,476,459	3,392,010,356
当年度変動額	0	0	0	△ 41,749,470	0	△ 106,909,916	△ 148,659,386	△ 148,659,386
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	△ 41,749,470	0	41,749,470	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0
特例的収入・支出の確定に伴う減少	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (△の場合は純損失)	0	0	0	0	0	△ 148,659,386	△ 148,659,386	△ 148,659,386
当年度末残高	2,868,533,897	0	0	0	0	(当年度未処分 利益剰余金) 374,817,073	374,817,073	3,243,350,970

エ 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 374,817,073 円については、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、減債積立金へ 128,236,769 円の積み立てが予定されている。

## (2) 資本的収支

資本的収支の状況は第9表のとおりである。

資本的収入 3,644,290,386 円に対して、資本的支出 4,083,539,758 円で、収支差引 439,249,372 円の不足となり、消費税等調整額 32,701,350 円、当年度分損益勘定留保資金 278,311,253 円、繰越利益剰余金処分額 128,236,769 円で補てんしている。

第9表 資本的収支状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比	
資本的収支	収入	資本的収入	3,644,290,386	973,227,423	2,671,062,963	374.5%
		企業債	314,700,000	83,400,000	231,300,000	377.3%
		負担金	8,813,940	24,017,320	△ 15,203,380	36.7%
		補助金	3,320,776,446	865,810,103	2,454,966,343	383.5%
	支出	資本的支出	4,083,539,758	1,384,171,908	2,699,367,850	295.0%
		建設改良費	3,712,750,641	1,001,140,848	2,711,609,793	370.9%
		企業債償還金	370,789,117	383,031,060	△ 12,241,943	96.8%
		予備費	0	0	0	
資本的収支不足額		△ 439,249,372	△ 410,944,485	△ 28,304,887	106.9%	
補てん財源	消費税等調整額	32,701,350	8,918,563	23,782,787	366.7%	
	当年度分損益勘定留保資金	278,311,253	360,276,452	△ 81,965,199	77.2%	
	繰越利益剰余金処分額	128,236,769	41,749,470	86,487,299	307.2%	
	計	439,249,372	410,944,485	28,304,887	106.9%	

### ア 資本的収入

資本的収入は 3,644,290,386 円で、前年度に比べ 2,671,062,963 円の大幅な増額となっており、要因は、企業債のうち災害復旧債が 126,100,000 円、下水道施設災害復旧事業等の財源に充てる災害復旧費国庫負担金が 2,307,925,343 円と大幅な増額になったことによるものである。

### イ 資本的支出

資本的支出は 4,083,539,758 円で、前年度に比べ 2,699,367,850 円の大幅な増額となっている。要因は、建設改良費のうち、令和2年7月豪雨により、下水道施設が甚大な被害を受けたことに伴う災害復旧費が 2,423,696,320 円と大幅に増額となったことによるものである。また、企業債償還金 370,789,117 円は、企業債の元金償還金である。

※災害復旧費のほとんどが前年度からの繰越分

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は第10表のとおりである。

収益性の良否を判断するための有収水量1m<sup>3</sup>あたりの使用料単価と汚水処理原価は、使用料単価は208.27円で、前年度に比べ6.43円(3.2%)増加し、汚水処理原価は233.44円で前年度に比べ37.79円(13.9%)の減となっており、その結果、有収水量1m<sup>3</sup>あたり25.17円の収支差損を生じている。

使用料収入と汚水処理費の関係をみると、使用料で回収すべき経費が使用料で賄えているのかを示した指標である経費回収率は89.2%で、前年度に比べ14.8ポイント増で、100%を下回っており、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状態となっている。

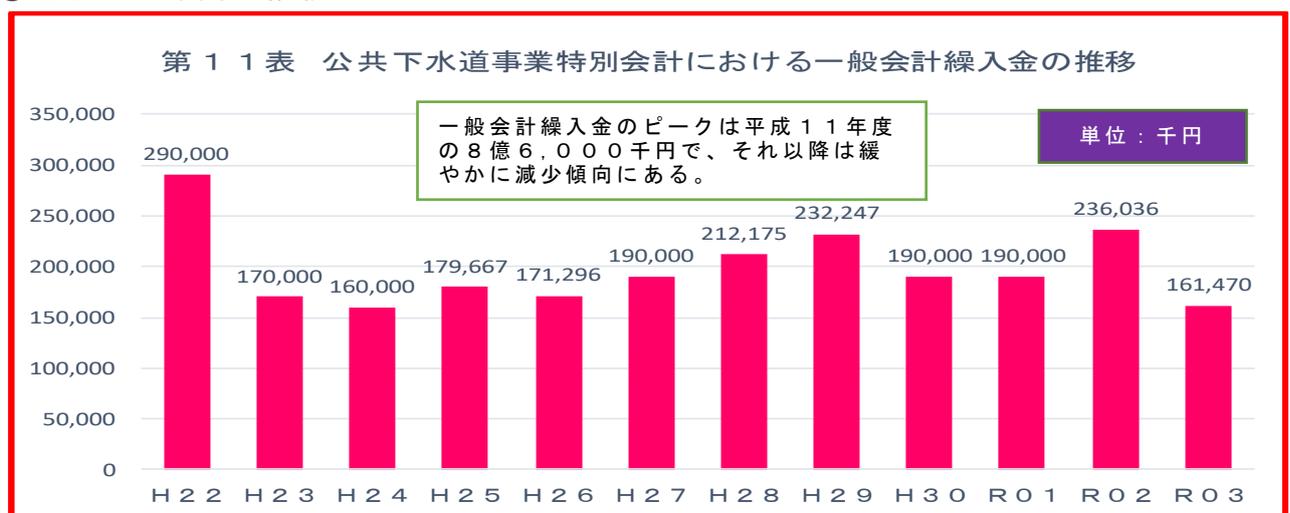
第10表 使用料単価と汚水処理原価

(消費税抜き、単位：円、m<sup>3</sup>、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比
下水道使用料収入	①	557,720,955	459,991,153	97,729,802	121.2%
年間有収水量	②	2,677,861	2,278,974	398,887	117.5%
使用料単価(①/②)	③	208.27	201.84	6.43	103.2%
汚水処理費	④	625,111,960	618,123,652	6,988,308	101.1%
汚水処理原価(④/②)	⑤	233.44	271.23	△37.79	86.1%
差益・差損(③-⑤)	—	△25.17	△69.39	44.22	36.3%
経費回収率(①/④)	—	89.2%	74.4%	14.8	

(4) 一般会計等からの繰入金

① 過去12年間の推移



下水道事業への一般会計繰入金の推移

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計繰入金	290,000	170,000	160,000	179,667	171,296	190,000	212,175	232,247	190,000	190,000	236,036	161,470

②一般会計等からの繰入金

地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計からの繰入金は161,470千円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が147,341千円、基準外繰入金が14,129千円となっている。

実繰入金は前年度より74,566千円の減額となっており、内訳では、基準内繰入金が42,659千円、基準外繰入金が31,907千円いずれも減額となっている。

第12表 令和3年度 一般会計等からの繰入金の状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	差額	備考
基準内繰入	雨水処理	19,579	18,463	1,116	公債費+維持管理費
	分流式下水道等(汚水公費負担分)	60,579	96,036	△ 35,457	公債費等
	水質規制費	10,310	10,424	△ 114	事務費
	水洗便所等普及費	4,246	4,391	△ 145	事務費
	特別措置分(元利償還金)	42,181	41,098	1,083	公債費
	児童手当に要する経費	696	984	△ 288	
	臨時財政対策債(元利償還金)	4,570	6,494	△ 1,924	公債費
	資本的経費・雨水処理負担(その他)	5,180	12,110	△ 6,930	事業費
小 計(A)	147,341	190,000	△ 42,659		
基準外繰入(B)	14,129	46,036	△ 31,907		
合 計(A)+(B)	161,470	236,036	△ 74,566		

用語解説

◇汚水公費負担分

下水道事業の管理運営に係る経費の負担関係については、雨水に関するものは公費で、汚水に関するものは私費(使用料)で負担するものとして取り扱われていたが、実態を踏まえた公費負担の見直しが行われ、新たに汚水公費分として繰り入れるもの。

◇その他

雨水処理に要する経費(資本に要した元利償還金等)、汚水に係る費用の一部(水質規制費用及び水洗便所等普及費)などを公費負担として繰り入れるもの。

## 4 財政状況

### (1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第13表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は 15,435,591,110 円となっており、前年度に対し、1,558,315,155 円 (11.2%) の増となっている。

第13表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比
固定資産	15,305,192,538	12,715,003,375	2,590,189,163	120.4%
有形固定資産	15,305,192,538	12,715,003,375	2,590,189,163	120.4%
無形固定資産	0	0	0	
流動資産	130,398,572	1,162,272,580	△ 1,031,874,008	11.2%
現金預金	100,958,880	1,090,651,159	△ 989,692,279	9.3%
未収金	45,386,645	91,170,356	△ 45,783,711	49.8%
貸倒引当金	△ 15,946,953	△ 19,548,935	3,601,982	81.6%
貯蔵品	0	0	0	
前払金	0	0	0	
資産合計	15,435,591,110	13,877,275,955	1,558,315,155	111.2%
固定負債	3,303,148,440	3,342,083,320	△ 38,934,880	98.8%
企業債	3,291,126,440	3,333,156,320	△ 42,029,880	98.7%
引当金(退職給付引当金)	12,022,000	8,927,000	3,095,000	134.7%
流動負債	418,661,634	1,369,685,110	△ 951,023,476	30.6%
企業債	356,729,880	370,789,117	△ 14,059,237	96.2%
未払金	46,616,557	985,131,207	△ 938,514,650	4.7%
引当金(賞与等引当金)	14,544,000	12,583,000	1,961,000	115.6%
その他流動負債	771,197	1,181,786	△ 410,589	65.3%
繰延収益	8,470,430,066	5,773,497,169	2,696,932,897	146.7%
長期前受金	10,290,637,493	7,386,965,219	2,903,672,274	139.3%
収益化累計額	△ 1,820,207,427	△ 1,613,468,050	△ 206,739,377	112.8%
負債合計	12,192,240,140	10,485,265,599	1,706,974,541	116.3%
資本金	2,868,533,897	2,868,533,897	0	100.0%
自己資本金	2,868,533,897	2,868,533,897	0	100.0%
剰余金	374,817,073	523,476,459	△ 148,659,386	71.6%
資本剰余金	0	0	0	
利益剰余金	374,817,073	523,476,459	△ 148,659,386	71.6%
減債積立金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	374,817,073	523,476,459	△ 148,659,386	71.6%
資本合計	3,243,350,970	3,392,010,356	△ 148,659,386	95.6%
負債資本合計	15,435,591,110	13,877,275,955	1,558,315,155	111.2%

(2) 資産

当年度末における資産合計は 15,435,591,110 円で、前年度に比べ 1,558,315,155 円増加している。これは、固定資産が 2,590,189,163 円増加、流動資産のうち現金預金が 989,692,279 円減少したことなどによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は 15,305,192,538 円で、前年度に対し 2,590,189,163 円 (20.4%) の大幅な増となっており、資産総額の概ね 99%を占めている。当年度中に取得した有形固定資産は、4,250,545,260 円で、その内訳は、機械及び装置が 1,511,539,254 円、建設仮勘定が 2,395,776,122 円などとなっている。一方、減少したのも同じく、機械及び装置が 280,889,974 円、建設仮勘定が 870,074,777 円などとなっている。

また、有形固定資産の当年度減価償却累計額は、4,297,834,882 円となっている。

イ 流動資産

流動資産は 130,398,572 円で前年度に対し 1,031,874,008 円 (88.8%) 大幅な減少となっている。減少となったものは、現金預金 989,692,279 円 (90.7%)、未収金 45,783,711 円 (50.2%)、一方、貸倒引当金は、3,601,982 円 (18.4%) の増加となっている。

(ア) 現金預金の期末残高 100,958,880 円は、令和 4 年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。

(イ) 未収金は 45,386,645 円で、内訳は、下水道使用料 13,303,303 円 (過年度未収金を含む)、行政財産使用料 63,582 円、受益者負担金 14,706,960 円 (過年度未収金を含む)、消費税及び地方消費税未還付金 17,306,800 円、その他未収金 6,000 円となっている。

ウ 未収金の状況

第 14 表 未収金の状況

(消費税抜き、単位：件、円、%)

区分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		前年度比
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
営業未収金	4,425	13,303,303	3,251	10,826,509	1,174	2,476,794	122.9%
下水道使用料未収金 (現年度)	3,755	11,736,850	2,400	8,082,358	1,355	3,654,492	145.2%
下水道使用料未収金 (過年度)	670	1,566,453	851	2,744,151	△ 181	△ 1,177,698	57.1%
営業外未収金	7	17,370,382	7	1,353,667	0	16,016,715	1283.2%
行政財産使用料	6	63,582	6	75,867	0	△ 12,285	83.8%
消費税及び地方消費税未還付金	1	17,306,800	1	1,277,800	0	16,029,000	1354.4%
その他未収金	1	6,000	3	61,571,100	△ 2	△ 61,565,100	0.0%
過年度未収金	82	14,706,960	92	17,419,080	△ 10	△ 2,712,120	84.4%
受益者負担金未収金 (現年度)	1	5,130	1	12,060	0	△ 6,930	42.5%
受益者負担金未収金 (過年度)	81	14,701,830	91	17,407,020	△ 10	△ 2,705,190	84.5%
合計	4,515	45,386,645	3,353	91,170,356	1,162	△ 45,783,711	49.8%

## エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第15表のとおりである。

不納欠損額は3,907,982円(46件)で、前年度に比べ、件数は1件増、金額では2,092,475円増加している。処分の理由は、居所不明が25件、死亡が8件、その他(低収入・執行停止など)13件の合計46件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、公債権である下水道使用料等の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第15表 不納欠損の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減		前年度比 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
下水道使用料	36	1,305,512	33	797,607	3	507,905	163.7%
受益者負担金	10	2,602,470	12	1,017,900	△2	1,584,570	255.7%
合計	46	3,907,982	45	1,815,507	1	2,092,475	215.3%

公共下水道受益者負担金不納欠損調書

(消費税込み、単位：件、円)

負担区別	令和3年度		令和2年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1負担区	1	90,380	0	0	1	90,380
第2負担区	3	245,210	2	95,560	1	149,650
特別負担区	0	0	0	0	0	0
第3負担区	0	0	3	313,000	△3	△313,000
第4負担区	3	1,824,700	5	441,330	△2	1,383,370
第5負担区	2	374,500	1	102,030	1	272,470
第6負担区	1	67,680	1	65,980	0	1,700
合計	10	2,602,470	12	1,017,900	△2	1,584,570

## (3) 負債

当年度末における負債合計は12,192,240,140円で、前年度に比べ1,706,974,541円(16.3%)増加している。これは、流動負債が951,023,476円(69.4%)減少したものの、繰延収益が2,696,932,897円(46.7%)大幅に増加したことによるものである。

## ア 固定負債

固定負債は3,303,148,440円で、前年度に対し38,934,880円(1.2%)減少している。減少したものは、企業債42,029,880円(1.3%)となっている。

一方、増加したものは引当金(退職給付引当金)3,095,000円(34.7%)となっている。

## イ 流動負債

流動負債は 418,661,634 円で、前年度に対し 951,023,476 円 (69.4%) 減少している。減少した主なものは、未払金 938,514,650 円 (95.3%)、一方、増加したものは、賞与等引当金 1,961,000 円 (15.6%) となっている。

## ウ 繰延収益

繰延収益 (長期前受金) は 8,470,430,066 円で、前年度に対し 2,696,932,897 円 (46.7%) 大幅に増加している。これは、令和 2 年 7 月豪雨により、下水道施設が甚大な被害を受けたことに伴い、復旧工事のほとんどを国庫補助対象として施工したことから長期前受金の大幅な増となった。

### 長期前受金

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債 (繰延収益) に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化する。

## エ 企業債残高

企業債の残高は、下記の第 16 表のとおりである。

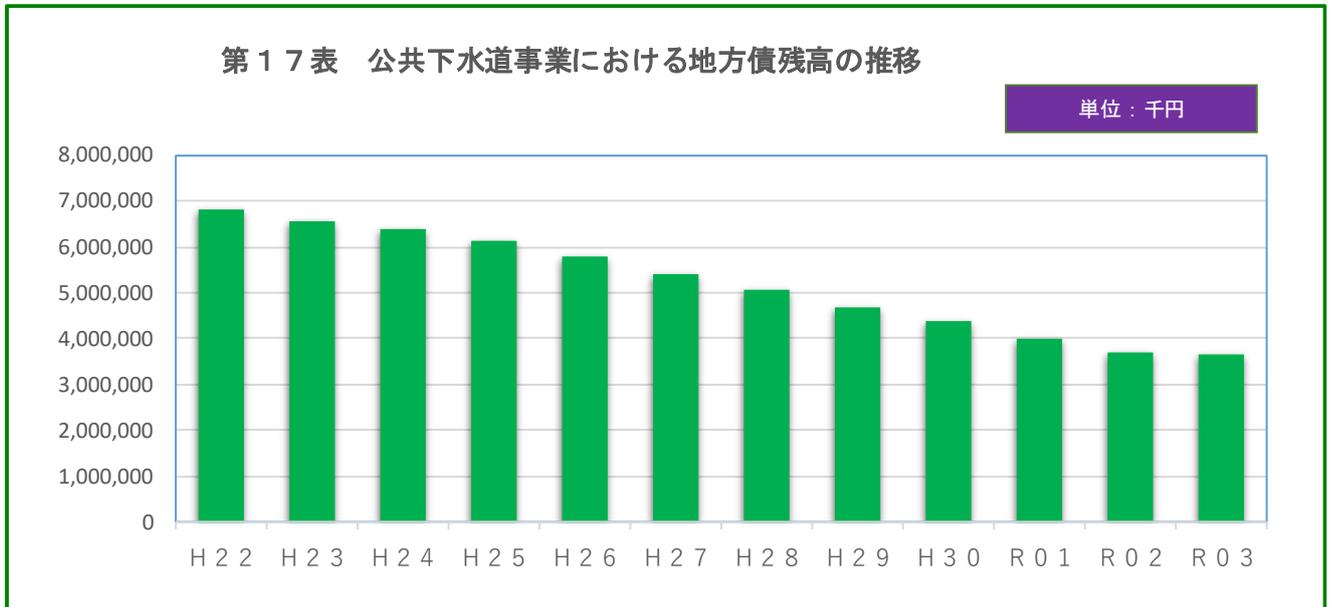
令和 2 年度末の企業債残高は 3,703,945,437 円で、当年度の企業債元金償還額は 370,789,117 円、借入額は 314,700,000 円であることから、令和 3 年度末の企業債残高は 3,647,856,320 円で、前年度に比べ 56,089,117 円 (1.5%) 減少している。

第 16 表 企業債残高

(単位：円、%)

区分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残高 ①	3,703,945,437	4,003,576,497	△ 299,631,060	92.5%
借入額 ②	314,700,000	83,400,000	231,300,000	377.3%
元利償還金	429,474,432	449,085,807	△ 19,611,375	95.6%
元金 ③	370,789,117	383,031,060	△ 12,241,943	96.8%
利子	58,685,315	66,054,747	△ 7,369,432	88.8%
本年度末未償還残高 ①+②-③	3,647,856,320	3,703,945,437	△ 56,089,117	98.5%

公共下水道事業の地方債残高については、下記の第17表のとおり、企業債の借り換え及び償還終了に伴い、近年減少傾向にある。それでも地方債残高は、引き続き、高い水準となっている。



下水道事業における地方債残高の推移

(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債期末残高	6,800,139	6,544,332	6,390,426	6,113,789	5,778,765	5,388,222
	H28	H29	H30	R01	R02	R03
	5,068,149	4,701,396	4,373,781	4,003,576	3,703,945	3,647,856

(4) 資本

当年度末の資本合計は3,243,350,970円で、前年度に比べ148,659,386円(4.4%)減少している。これは、剰余金が、同額減少したことによるものである。

ア 資本金

資本金(自己資本金)は2,868,533,897円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は374,817,073円で、前年度に対し148,659,386円(28.4%)減少している。減少したものは、利益剰余金である。

## 5 経営・財務分析

経営・財務分析は第18表のとおりである。

第18表 経営・財務比率比較表

(単位:円、%、ポイント)

区分		算式	計算例	令和3年度	令和2年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{130,398,572}{418,661,634}$	31.2	84.9	△ 53.7
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{130,398,572}{418,661,634}$	31.2	84.9	△ 53.7
	現金預金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{100,958,880}{418,661,634}$	24.1	79.6	△ 55.5
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{11,713,781,036}{15,435,591,110}$	75.9	66.1	9.8
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{15,305,192,538}{11,713,781,036}$	130.7	138.7	△ 8.0
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{15,305,192,538}{15,016,929,476}$	101.9	101.7	0.2
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,088,554,113}{1,237,213,499}$	88.0	97.0	△ 9.0
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{968,650,525}{950,460,314}$	101.9	99.7	2.2
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{572,840,955}{872,617,658}$	65.7	54.6	11.1
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{31,539,476}{572,840,955}$	5.5	6.8	△ 1.3

### (1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率等がある。

#### ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和3年度指数は31.2%で、前年度に比べ53.7ポイント減少している。

## イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので 100%以上が望ましいとされている。本市の令和 3 年度指数は 31.2%で、前年度に比べ 53.7 ポイント減少している。

## ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るためのもので 100%以上が望ましいとされている。本市の令和 3 年度指数は 24.1%で、前年度に比べ 55.5 ポイント減少している。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、3つの指標とも大幅に減少傾向にある。これは、令和 2 年度決算では、令和 2 年 7 月豪雨に伴い、下水道施設の災害復旧事業等の財源に充てる国庫補助金等の受け入れにより、流動資産のうち現金預金が一時的に増加したが、災害復旧関連工事のほとんどが繰り越しとなったことから、流動負債のうち未払金が増となり、結果、各指標を押し上げる事となった。

令和 3 年度決算は通年ベースに戻った感はあるものの、災害関連経費の執行額が予想以上に増加、結果、現金預金が減少し、3指標の落ち込みに繋がった。短期の債務に対する支払能力は依然として不安定である。

## （2）長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等がある。

### ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、公共下水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率となっている。令和 3 年度指数は 75.9%で、前年度に比べ 9.8 ポイント増加している。

### イ 固定比率

固定比率は、自己資本金と剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、公共下水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率は高くなる。令和 3 年度指数は 130.7%で、8.0 ポイント減少している。

## ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。令和3年度指数は101.9%で、前年度に比べ0.2ポイント増加するなど、依然として100%を超えていることから、今後の動向に注意が必要である。

以上のように、長期の健全性を示す比率からみると、一般的に望ましいとされる比率を達成していない状況にあるが、これは公共下水道事業の特殊性から固定比率が高く、自己資本構成比率が低い状況になっているためである。

## （3）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等がある。

### ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。令和3年度指数は88.0%で、前年度に比べ9.0ポイント減少した。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%以上であれば、収益的収支が均衡していることを表している。令和3年度指数は101.9%で、前年度に比べ2.2ポイント増加しており、収益的収支の均衡は概ね保たれている。

### ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、令和3年度指数は65.7%で、前年度に比べ11.1ポイント増加しているものの、経営成績は厳しいと言わざるを得ない。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は施設更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

(4) その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。令和3年度指数は5.5%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第19表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民や、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

(2) キャッシュ・フロー（解説）

① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

(3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- ➡ 業務活動がプラス
- ➡ 投資活動がマイナス
- ➡ 財務活動がマイナス

(4) 令和3年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において95,099,146円の資金が生み出され、投資活動において1,028,702,308円を、財務活動において56,089,117円を消費した。

その結果、当年度の資金は989,692,279円減少し、資金期末残高は100,958,880円となっている。

## 第19表 令和3年度人吉市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△の場合は純損失)	△ 148,659,386
減価償却費	597,607,102
臨時損失	192,674,218
引当金の増減額(△は減少)	1,454,018
長期前受金戻入額	345,164,722
受取利息及び配当金	△ 2,913
支払利息	58,685,315
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	45,783,711
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 938,514,650
前受金の増減額	0
預り金の増減額	△ 410,589
小計	153,781,548
利息及び配当金の受取額	2,913
利息の支払額	△ 58,685,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,099,146
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 3,380,470,483
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	2,351,768,175
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,028,702,308
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	314,700,000
企業債の償還による支出	△ 370,789,117
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,089,117
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	△ 989,692,279
資金期首残高	1,090,651,159
資金期末残高	100,958,880

## 7 むすび

令和3年度の公共下水道事業特別会計決算は、前述のとおりであるが、本会計は、平成27年4月1日から地方公営企業法適用の公営企業へと移行したものである。

### (1) 目的と変遷

公共下水道事業は、市民が健康で快適な生活を送るうえで欠かすことのできない都市施設である下水道の整備を図り、もって本市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的としている。

本市の公共下水道は、昭和49年度に事業着手し、昭和57年3月に一部が供用開始され当年度末までに790haの面整備が完了し10,728戸(21,600人)が水洗化されている。この結果、下水道普及率は74.7%、水洗化率は94.0%となっている。

### (2) 収益的活動

当年度の総収益は1,088,554,113円、総費用は1,237,213,499円であり、差し引き純損失148,659,386円となっている。前年度からの繰越利益剰余金167,643,321円に当年度の純損失148,659,386円とその他未処分利益剰余金変動額355,833,138円を加えた当年度末未処分利益剰余金は374,817,073円となっている。

### (3) 財務分析

この結果を踏まえて、当年度の財務分析比率をみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は88.0%で前年度に対し9.0ポイント減少、営業収支比率は65.7%で前年度に対し11.1ポイント増加している。

また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は75.9%で前年度に対し9.8ポイント上昇、一方、企業の安定性を示す流動比率などは適正基準を大きく下回っている。特に、短期の債務に対する支払能力を示す短期流動性に限っては、流動資産のうち現金預金の落ち込みが大きく影響し、数年来の不安定さが依然として解消されていない状況にある。

### (4) 建設改良等

令和元年度に策定したストックマネジメント計画に従い、下水道施設の設備改善においては、城本地区汚水幹線築造工事、市内一円公共柵設置工事及び人孔蓋等更新工事が実施されている。また、令和2年7月豪雨に伴い、本市の下水道施設(処理場及びポンプ場)は甚大な被害を被ったが、総事業費約64億円に上る下水道施設災害復旧に係る実施設計委託及び工事委託については、地方公営企業法第26条の規定により、次年度へ約36億円の繰り越しが行われた。

## (5) 滞納対策

当年度の過年度未収金を含めた下水道使用料未収額は 13,303,303 円で前年度に対し、現年度分は増加、過年度分は減少、合せて 2,476,794 円 (22.9%) 増加している。当年度の下水道使用料不納欠損額は 1,305,512 円で前年度に対し 507,905 円 (63.7%) 増加し、公共下水道受益者負担金不納欠損額は 2,602,470 円で前年度に対し 1,584,570 円 (155.7%) といずれも増加している。

## (6) 監査委員意見

総務省においては、平成30年2月から「下水道財政のあり方に関する研究会」を開催し、令和2年11月に最終報告を行ったが、その中で、地域ごとの経営上の課題分析と将来収支見通しを的確に行い、各自治体における経営努力を推進する方策及び、それを前提とした今後の持続的な経営に向けた取組について検討することが求められていると結んでいる。

また、下水道財政をめぐる現状は、公共下水道の人口密度の低い地域や、集落排水施設、合併浄化槽事業を行っている地域では、全国平均に比べて人口の減少率が大きく、有収水量も大きく減っていくと見込まれ、回収すべき費用が今後も変わらないとすれば、使用料格差が現在以上に広がる要因となるという専門家の意見もあり、予断を許さない状況にあることは言うまでもない。

一方、今後の本市の公共下水道事業全般に係る課題としては、人口減少や節水意識の高揚による下水道使用料の減少、また、終末処理場及びポンプ場の経年劣化に伴う更新費用の増加等が懸念されることである。よって、今後の事業の運営に関しては、令和元年度に策定したストックマネジメント計画（人吉市下水道事業経営戦略）に基づく施設等の維持管理に努められるとともに、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図られることはもちろんのこと、財政運営面も考慮しながら持続可能な事業運営に努められたい。

なお、前年度決算審査において懸案事項でもあった、令和2年7月豪雨等による減免措置に伴う下水道料金の減収分（総額約1億2,740万円）については、減免措置が終了したことから、本年度決算上は減収分の8割程度を確保することが出来た。

むすびに、近年、多発している自然災害は、地球温暖化の影響とされているが、一昨年本市を襲った集中豪雨や台風などによる水害の被害が全国的に深刻化していることを念頭に置き、職員の技術力向上、さらには大規模災害を視野に入れた危機管理能力に優れた組織・体制づくりの構築にこれまで以上努められたい。

## 附 表

第 1 表	経営分析表	27
第 2 表	財務分析表	28 ~ 29

第 1 表

経営分析表

項目	分析の方式	方法	年度別比較					前年度との増減	
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度		
負荷率	晴天時日平均処理水量	×	100	65.4	62.7	69.9	63.7	79.1	2.7
	晴天時日最大処理水量			7,846	11,988				
施設利用率	晴天時日平均処理水量	×	100	54.9	59.0	76.1	76.5	76.7	△ 4.1
	計画処理能力			7,846	14,300				
最大稼働率	晴天時日最大処理水量	×	100	83.8	94.1	109.0	120.0	96.9	△ 10.3
	計画処理能力			11,988	14,300				
有収率	年間有収水量	×	100	85.43	75.93	70.41	70.93	72.5	9.50
	年間汚水処理水量			2,677,861	3,134,542				
使用料単価 (円・銭/㎥)	使用料収入			208.27	201.84	206.61	206.60	205.6	6.43
	年間有収水量			557,720,955	2,677,861				
汚水処理原価 (円・銭/㎥)	汚水処理費			233.44	271.23	210.68	207.52	227.5	△ 37.79
	年間有収水量			625,111,960	2,677,861				
職員1人当り水洗化人口	水洗化済人口			7,200	5,383	4,387	4,405	4,406	1,817
	損益勘定所屬職員数			21,600	3				
職員1人当り有収水量 ㎥	年間有収水量			892,620	569,744	589,024	596,018	604,997	322,876
	損益勘定所屬職員数			2,677,861	3				

第 2 表

財務分析表

分析項目	分析の方法		年度別比較			前年度との増減
	算式	基礎額 (円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
構成	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	99.2	91.6	97.7	7.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	0.8	8.4	2.3	△ 7.6
比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	76.0	66.1	68.0	9.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	2.7	9.9	3.5	△ 7.2
財務	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.2	84.9	66.8	△ 53.7
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収入} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	31.2	84.9	66.8	△ 53.7
比率	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	24.1	79.6	63.5	△ 55.5

分析項目	分析の方法		年度別比較			前年度との増減
	算式	基礎額(円)	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
回 固定資産回転率	回 営業収益－受託工事収益 期首固定資産＋期末固定資産	572,840,955 14,010,097,956	0.04	0.04	0.05	0.00
回 未収金回転率	回 営業収益－受託工事収益 期首未収金＋期末未収金	572,840,955 68,278,500	8.4	7.5	16.0	0.9
% 転 当年度減価償却率	% 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定 当年度減価償却費 × 100	597,607,102 13,379,768,694	4.47	4.66	4.77	△ 0.19
回 総資本回転率	回 営業収益－受託工事収益 期首総資本＋期末総資本	572,840,955 14,656,433,532	0.04	0.04	0.05	0.00
回 自己資本回転率	回 営業収益－受託工事収益 期首自己資本＋期末自己資本	572,840,955 10,439,644,280	0.05	0.05	0.07	0.00
% 収 総資本利益率	% 当年度純損失 期首総資本＋期末総資本 × 100	△ 148,659,386 14,656,433,532	△ 1.0	△ 0.2	0.8	△ 0.8
% 益 総収支比率	% 総収益 総費用 × 100	1,088,554,113 1,237,213,499	88.0	97.0	111.0	△ 9.0
% 率 営業収支比率	% 営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用 × 100	572,840,955 872,617,658	65.7	54.6	71.5	11.1
% そ 利子負担率	% 支払利息＋企業債取扱諸費 負債 × 100	58,685,315 3,647,856,320	1.6	1.8	1.9	△ 0.2
% の 企業債償還源率	% 償還額 減価償却費－長期前受金戻入＋当年度純損失 × 100	370,789,117 197,225,888	188.0	117.6	88.1	70.4

(参考) 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

